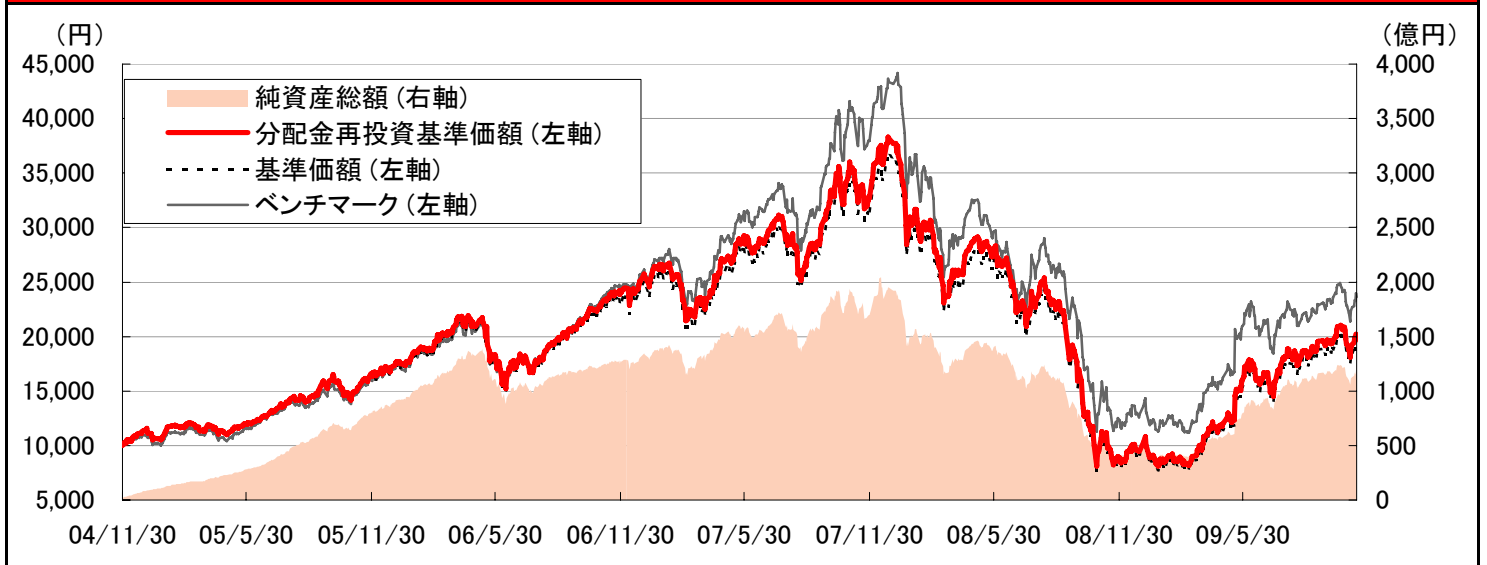


HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金の金額は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2004年11月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、11月29日/年1回決算

信託財産の構成 (2009年11月13日現在)

インド市場	45.5%
その他市場	47.4%
キャッシュ等	7.2%
合計	100.0%

* マザーファンドの組入比率です。「その他」には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額等 (2009年11月13日現在)

1万口当たり基準価額(円)	19,078
設定来高値(2007年12月27日)	36,756
設定来安値(2009年1月26日)	7,774
純資産総額(億円)	1,166.1

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(05年11月29日)	300
第2期(06年11月29日)	300
第3期(07年11月29日)	300
第4期(08年12月1日)	0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	900

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。

期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
前週末比	2.9%	4.1%
1ヶ月	-0.8%	-1.8%
3ヶ月	10.4%	8.1%
6ヶ月	60.4%	40.2%
12ヶ月	103.7%	78.4%
36ヶ月	-15.5%	-2.1%
設定来	98.7%	136.2%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。騰落率の計算期間は、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、36ヶ月前の応答日(応答日が休業日の場合はその前営業日)から基準日までの期間としています。

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC



Global Asset Management

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

組入上位銘柄と対純資産組入比率(2009年11月13日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ケアン・エナジー	エネルギー	8.2%
2	ジンダル・スチール&パワー	鉄鋼	8.0%
3	HCLテクノロジー	サービス	6.8%
4	マルチ・スズキ・インド	自動車	6.7%
5	ユニテック	不動産	4.4%
6	ドクター・レディズ・ラボラトリーズ	医薬品	4.4%
7	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	コンピュータ	4.1%
8	タタ・スチール	鉄鋼	3.9%
9	インドアブルズ・リアルエステート	不動産	3.4%
10	バルティ・エアテル	通信	2.8%
11	ラーセン&トウプロ	機械・エンジニアリング	2.1%
12	IVRCLインフラストラクチャー・アンド・プロジェクト	建設	2.1%
13	アデティア・ビルラ・ヌヴォ	繊維・アパレル	1.9%
14	ジャイプラカシュ・アソシエイツ	建設	1.9%
15	ユナイテッド・スピリッツ	飲料・タバコ	1.8%
組入銘柄数			66

* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

* 銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

為替の推移(ルピー/円) <設定日(2004年11月30日)~2009年11月13日>



出所: 投資信託協会

マーケットコメント

今週のインド株式市場は続伸し、SENSEX30指数の終値は前週末比+4.3%の16,848.8となりました。主要国株式市場が堅調に推移する中、インド市場も世界経済回復への期待を背景に力強い上昇基調となりました。シン首相は世界経済フォーラムの席上、「会計年度2009/10の実質GDP(国内総生産)成長率は+6.5%程度と見込まれるが、会計年度2010/11は+7%を目指している。その後+9%という中期目標の実現を図りたい。」と発言しています。

12日(木)発表の9月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.1%(速報値)と8月の同+11.0%に引き続き高水準となり、製造業を中心に回復が広範囲に及んでいることが確認されました。但し、株式市場では、この力強い数値を受け、政府が景気刺激策の縮小時期を模索するのではないかと警戒感が高まり、週後半はやや上値の重い展開となりました。

セクター別では、10月の乗用車新車販売台数が前年同月比+33.9%と2年8ヶ月振りの高い伸びを記録したことを手がかりに自動車を買われました。また、IT関連も堅調でした。これはインフォシス・テクノロジー、ウィプロなど大手各社が、数千人規模の人員増を図ると表明したことが好感されたためと見られます。インドソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)のソム・ミッタル会長は、「インドIT関連業界は昨秋以降、不振が続いてきたが、来年4月以降の成長率は再び二桁台となり、今後10~12年間に亘り、年率+12~14%程度の成長を続けるだろう。」と、強気の姿勢を示しています。

財務相は、19日(木)から始まる冬季国会で、モノとサービスの統合税(GST)など多くの法案を上程する予定です。GSTは、現在は中央政府によって課せられている物品税や追加関税、教育目的付加税などの税を一体化する新税です。ムカジー財務相は、「GSTは製造業とサービス業が負う税負担を平等に再配分し、税体系に変化をもたらすことになる。」と述べています。

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色



インドの証券取引所に上場している株式に投資

HSBC インド マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じ、主としてインドの証券取引所に上場する株式を投資対象とします(その他の取引所または、取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。)

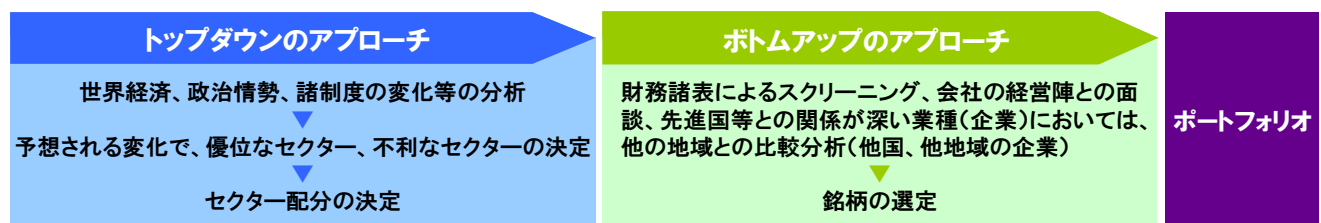
新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。



景気サイクルの分析(トップダウン)と企業分析(ボトムアップ)を併用した投資決定のプロセス

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。

HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス



ベンチマークはS&P/IFC Investable India※(円ベース)

S&P/IFC Investable India(円ベース)をベンチマークとし、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果をめざします。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。



運用はインド株式の運用チームよりアドバイスを受け、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドが行います

- ▶ 運用委託契約に基づいて、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドにマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用に関する投資助言を受けます。
- ▶ Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグループの一員です。



原則として為替ヘッジは行いません

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。



ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド(マザーファンドを含みます。)に関する投資リスク(基準価額に影響を及ぼすリスク)の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

6 投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じてインドの証券取引所に上場している株式を主要投資対象としており、インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、株式、公社債および投資信託証券等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社*
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求はをご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

お申し込みに関する要項

お申込みメモ

信託期間	無期限(設定日:平成16年11月30日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(11月29日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して5営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、以下のいずれかの休場日に該当する場合には取得および解約の申込受付は行いません。 ●インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所) ●香港の証券取引所
申込受付時間	午後3時(わが国の金融商品取引所が半日立会の場合には、午前11時)までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドにかかる費用

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年2.10%(税抜年2.00%)を乗じて得た額
その他費用	(1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料および費用/法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2009年11月16日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○		
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	
オリックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第55号	○		○
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○		
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○		
ジョインベスト証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第91号	○		○
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○		
中央証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○		
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第16号	○		
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
成瀬証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○		
日興コーディアル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
のぞみ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第141号	○		
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○		
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○		○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○		
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○		
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○		
イーバンク銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第609号	○		○
株式会社池田銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○		
オリックス信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第11号	○		
株式会社関東つくば銀行		○	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社熊本ファミリー銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社西京銀行		○	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行(PLAZA JUROKU支店のみ)		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行		○	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行(インターネットおよびコールセンター)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

